

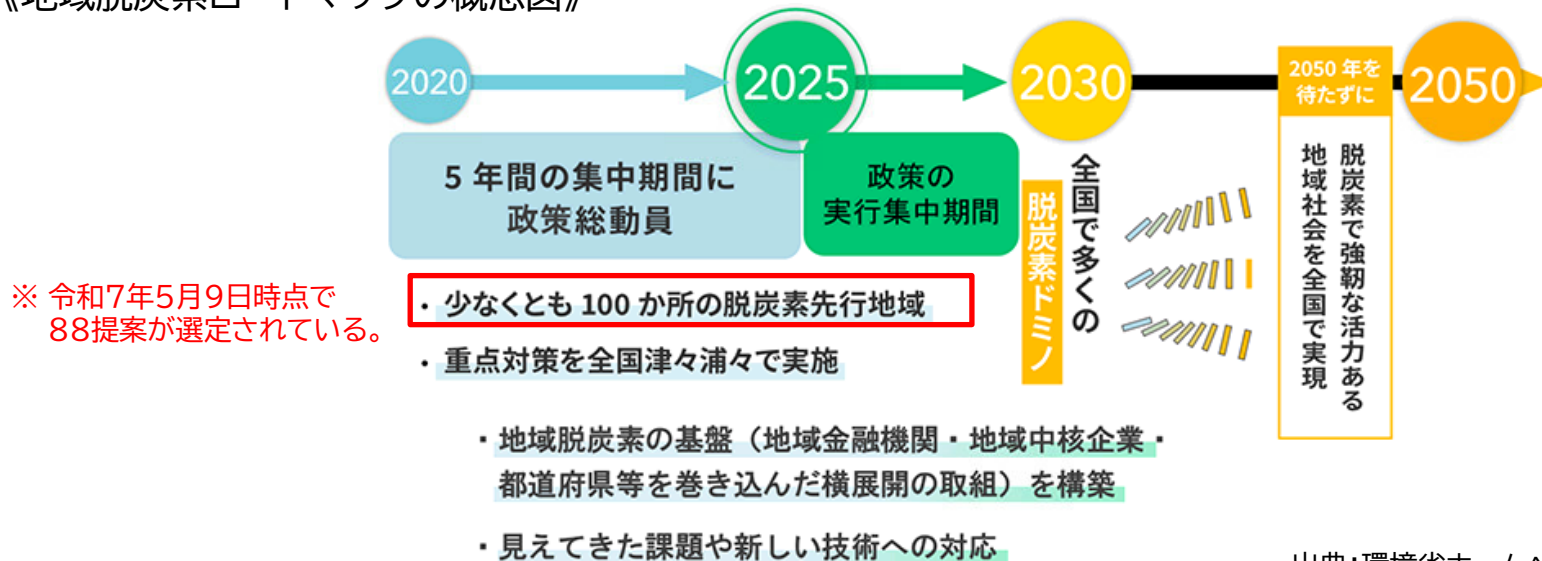
脱炭素先行地域とは

令和7年(2025年)6月19日
環境審議会気候変動対策行動計画検討部会 第3回会議

参考

- 民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等についても国の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現するモデル地域
※民生部門の電力は、再エネなど今ある技術でCO₂排出実質ゼロの実現が可能であることから、2030年に前倒して民生部門の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを達成することとされている。
- 札幌市は、第2回の募集で選定(令和4年(2022年)11月)。
※国の「地域脱炭素ロードマップ」では、2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋をつけ、2030年度までに実行することにより、地域課題を同時解決し、住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示すことで、全国へ地域脱炭素の取組を広げることとしている。

《地域脱炭素ロードマップの概念図》



札幌市の脱炭素先行地域の提案概要

参考

エリア	対象施設数	取組【期間】
①都心 民間施設群	30(新築建物16、 既存建物14)	○新築・既存建物共通 ・再エネ由来電力プランへの切替え[R8-12] ・地域熱供給の熱源をカーボンオフセットガスへ切替え[R8-12] ○新築建物(計画段階の協議制度を活用して誘導) ・建物の省エネ化(建物性能向上、高効率機器導入など)[R4-12] ・太陽光発電設備の導入[R7-11] ・地域熱供給の熱源プラント・熱導管の整備拡充[R8-11]
②水素モデル 街区	2(水素ステーション 1、集客交流施設1)	○水素ステーション・集客交流施設共通 ・再エネ由来電力の導入 ○水素ステーション ・施設整備(大型車両に対応した定置式)[R6] ・FCトラック実証[R7-8]・石狩などと連携したグリーン水素の活用 ○集客交流施設 ・施設整備(純水素型燃料電池、太陽光発電設備、ZEB)[R8-9]
③北大 北キャンパス	1(北キャンパス総合 研究棟6号館)	・建物のLED化[R7] ・太陽光発電設備・蓄電池の導入[R7] ・再エネ由来電力の導入[R7] ・構内循環EVバスの導入[R7](札幌市との連携によりFCV化も検討)
④公共施設群	1,396	・建物のZEB化、照明のLED化等[R4-12] ・太陽光発電設備の導入[計316か所・32MW:R5-12] ・契約による再エネ由来電力の導入[R4-12] ・地下鉄駅乗換経路への下水熱ロードヒーティング導入[R7-8] ・公用車の次世代自動車への切替え[R4-12]